

# 「貯蓄銀行法」施行以前の地方預貯金市場の一考察

－新潟県を事例に－

早川大介（愛知大学経済学部助教）

はじめに

## 1 郵便貯金・貯蓄預金の趨勢

- (1) 全国的趨勢
- (2) 道府県別の趨勢

## 2 新潟県における郵便貯金・貯蓄預金の展開

- (1) 数量的概観
- (2) 郵便局・貯蓄銀行の店舗展開
- (3) 預貯金者の職業別・地域別構成

おわりに

## はじめに

本稿の課題は、1922年の「貯蓄銀行法」施行以前の地方預貯金市場の構造について検討することである。本稿で対象とする「預貯金」は、郵便貯金（取扱機関＝郵便局）と貯蓄預金（取扱機関＝貯蓄銀行）である。郵便貯金は、1875年に創設された小口の個人貯蓄を目的とする国営貯金事業である。一方、貯蓄預金は「貯蓄銀行条例」に基づいて設立された貯蓄銀行が取り扱う零細な貯蓄性預金であり、この郵便貯金と貯蓄預金は、戦前日本における大衆貯蓄預金の主要な存在形態であった<sup>1</sup>。戦前期の大衆貯蓄の吸収をめぐる郵便貯金と貯蓄預金の量的な関係は、日露戦争を挟んだ1898年から1909年までの約10年間を除いて、郵便貯金が一貫して優勢であったことが知られている<sup>2</sup>。

日露戦後の郵便貯金の発展要因についてはすでに幾つかの研究が存在している。迎由理男は、郵便貯金と貯蓄預金が預貯金市場で競合していたという前提の上で、郵便貯金が農民の零細な貯金を集中できた理由として、①都市有力銀行の零細預金吸収の消極性と貯蓄銀行や中小銀行の脆弱性、②特定3等郵

便局制度を活用した貯蓄吸収のための店舗網の構築に代表される積極的な奨励政策の 2 つを挙げ、その基盤のうえで貯蓄奨励運動が展開されたことが日露戦後の郵便貯金の発展につながったとした<sup>3</sup>。また杉浦勢之は、日露戦後の郵便貯金の発展は戦争の論功行賞に対して支払われる賜金公債とその売却代金が郵便貯金に振り替えられたものとし、むしろ預貯金市場の分断面を強調する見解を提出した<sup>4</sup>。このように大衆貯蓄をめぐる預貯金市場の構造については明治後期を中心に研究が蓄積されてきたが、以下の点が必要とも十分に検討されていないと思われる。

第一に、対象時期が日露戦後から第一次大戦前までに限定されていたことである。1910 年代前半に郵便貯金が一時停滞することが知られているが、その後郵便貯金と貯蓄預金どのように展開するか把握する必要がある。そして第二に、分析視角がマクロ的であり、預貯金市場の地域性が考慮されていない点である。郵便貯金と貯蓄預金の量的関係は趨勢としては上述の通りであるが、道府県別にみれば両者の関係は均一ではなかったし、同一府県内部でも市部と郡部では差があったと考えられる。郵便貯金の利率は全国一律であったが、貯蓄預金の利率は都市と地方でかなり差があったし、店舗網についても郵便局が稠密な店舗網を張り巡らした一方で、貯蓄銀行の店舗は郵便局に比べればずっと少なく、市街地に集中する傾向があった。こうした条件の違いが郵便貯金と貯蓄預金の展開にどのような差をもたらしたかを視野に入れる必要がある。第三に、貯蓄銀行側からの分析が十分に行われてこなかった点である。上述の先行研究においても貯蓄銀行との比較は行われているが、「貯蓄銀行法」施行以前の個別貯蓄銀行の実態については資料的な制約もあって必ずしも十分に検討されていない。そのため郵便貯金と貯蓄銀行の利用層の比較や、貯蓄銀行同士の比較についてはブラックボックスに入れられたままであった。

以上の点を踏まえて本稿では新潟県を事例に検討する。対象地域である新潟県については、別稿において貯蓄銀行群の形成と再編過程について検討しており、その成果を用いることにしたい<sup>5</sup>。また、対象時期は「貯蓄銀行法」施行以前の 1921 年までとし、施行後の新潟貯蓄銀行、新潟興業貯蓄銀行、長岡貯蓄銀行の貯蓄銀行 3 行体制下の貯蓄預金と郵便貯金との比較については今後の課題としたい。以下では、まず第 1 節で郵便貯金と貯蓄預金の全国および道府県別の趨勢を確認する。そして第 2 節では、新潟県下における郵便貯金と貯蓄預金について店舗の展開や預貯金者の階層差などに着目しながら多面的に考察を行う。

# 1 郵便貯金・貯蓄預金の趨勢

## (1) 全国的趨勢

まず大衆貯蓄預金における郵便貯金と貯蓄預金の全国的趨勢を確認しておこう。浅井良夫は、戦前期の大衆貯蓄について以下のように整理している<sup>6</sup>。戦前日本の大衆貯蓄預金としては、郵便貯金、貯蓄預金、特別当座預金、産業組合貯金の4つが挙げられる。やや時期は下るが、(第1表)によれば、1925年度末の1口あたりの金額は特別当座預金220円、産業組合貯金(定期貯金以外)70円に対して郵便貯金は36円、貯蓄預金のうち普通貯金は44円であり、両者は大衆貯蓄預金のなかでも圧倒的に小口の預貯金であった。

つぎに郵便貯金と貯蓄預金の金額の推移をみよう(第2表)。「貯蓄銀行条例」が施行された1893年時点では郵便貯金が圧倒的に優勢であったが、1895年の条例改正とともに貯蓄銀行の設立が相次ぎ、それに伴って貯蓄預金が躍進し、1898年には

(第1表) 各種預貯金一口あたり金額 (1925年度末)

金融機関名	預貯金種類	1口あたり残高
信託会社	金銭信託	10,723
普通銀行	官公金預金	4,386
	定期預金	1,224
	当座預金	1,572
	特別当座預金	220
貯蓄銀行	普通貯金	44
	据置貯金	507
	定期積金	211
郵便貯金	郵便貯金	36
産業組合	定期貯金	238
	その他貯金	70
市街地信用組合	貯金	206
営業無尽	受入済掛金	276

(出所) 浅井「貯蓄銀行法の成立と独占的貯蓄銀行の形成(上)」第1表。

(第2表) 大衆貯蓄預金の構成

(単位: 100万円)

年度末	特別当座預金	貯蓄銀行貯金	郵便貯金	産業組合貯金	合計
1893年	...	6	24	0	...
1894年	...	6	24	0	...
1895年	...	12	27	0	...
1896年	...	18	28	0	...
1897年	...	25	26	0	...
1898年	...	30	22	0	...
1899年	...	44	23	0	...
1900年	85	49	24	0	158
1901年	92	44	27	0	163
1902年	113	51	28	0	192
1903年	117	60	31	0	208
1904年	...	66	38	0	...
1905年	...	84	52	0	...
1906年	...	106	72	0	...
1907年	210	117	91	1	419
1908年	213	116	105	2	436
1909年	238	135	123	4	500
1910年	268	147	161	7	583
1911年	287	163	183	...	...
1912年	302	166	197	18	683
1913年	295	166	195	22	678
1914年	286	165	195	24	670
1915年	362	193	221	29	805
1916年	613	253	298	43	1,207
1917年	843	334	416	73	1,666
1918年	1,129	423	562	121	2,245
1919年	1,467	542	698	186	2,893
1920年	1,670	564	847	224	3,305
1921年	2,029	570	906	284	3,789
1922年	2,081	549	976	337	3,943
1923年	1,972	594	1,102	414	4,082
1924年	1,950	688	1,100	525	4,263
1925年	1,975	782	1,136	654	4,547
1926年	1,942	963	1,156	781	4,842
1927年	2,023	1,016	1,523	885	5,447
1928年	2,083	1,160	1,742	1,011	5,996
1929年	2,112	1,318	2,051	1,108	6,587
1930年	1,955	1,488	2,337	1,102	6,882
1931年	1,803	1,509	2,609	1,070	7,091
1932年	1,884	1,676	2,704	1,063	7,327
1933年	1,953	1,812	2,801	1,179	7,745
1934年	1,999	1,861	3,064	1,268	8,192
1935年	2,079	2,019	3,232	1,378	8,708
1936年	2,300	1,822	3,482	1,514	9,118
1937年	2,636	2,098	3,891	1,747	10,370
1938年	3,206	2,553	4,738	2,208	12,705
1939年	4,475	3,344	6,153	3,059	17,031
1940年	5,579	4,436	7,915	4,170	22,100

(出所) 浅井「貯蓄銀行法の成立と独占的貯蓄銀行の形成(上)」第5表。

郵便貯金を凌駕している。その後、日露戦争前後の時期には貯蓄預金は停滞し、冒頭で述べたように郵便貯金の躍進が見られ、1910年には郵便貯金が貯蓄預金を凌駕した。そして第一次大戦時の好況期には各種預貯金とともに郵便貯金・貯蓄預金は増大した。大戦後の1920年代前半には貯蓄預金は所得税制改革を受けて増加し、郵便貯金は停滞した。その後、1927年の金融恐慌から1930年代前半にかけて普通銀行の動揺を受けて普通銀行預金が大量に流入したことにより郵便貯金は著増した。貯蓄預金も1922年の「貯蓄銀行法」の施行により貯蓄銀行が1県1行から数行程度に整理されていたこともあって相対的に安定しており、金融システムが動揺する中でゆるやかに増加していった。

郵便貯金と貯蓄預金が大衆貯蓄預金に占める割合は、1900年時点ではそれぞれ15.2%、31.0%であったが、日露戦後の郵便貯金の躍進により両者の構成は逆転し1910年時点では27.5%、25.2%となった。そして1920年時点では25.2%、17.1%、1930年時点は34.0%、21.6%、1940年時点は35.8%、20.1%と推移し、両者はほぼ一貫して大衆貯蓄預金の40%から50%強を占め、年を追うごとに郵便貯金の比率が高まっている<sup>7</sup>。

## (2) 道府県別の趨勢

続いて道府県ごとの郵便貯金と貯蓄預金の趨勢を確認しよう。ここでは通信省『貯金局統計年報』（詳細は脚注8を参照）を用いるが、二点注記しておきたい。第一に統計の性質についてである。郵便貯金を管轄する通信省貯金局の統計表には、震災による中断があるものの、各年末時点の道府県別の郵便貯金額と貯蓄預金額の比較表が掲載されている。この統計の貯蓄預金残高は大蔵省銀行局の数値と一致しており、同じ時点で比較可能である<sup>8</sup>。第二に貯蓄預金のカバリッジについてである。貯蓄銀行の取り扱う貯蓄預金は、1915年までは「貯蓄預金」という区分で括られているが、1916年の「貯蓄銀行条例」改正により据置貯金、定期積金が貯蓄銀行の固有の業務として認められた。据置貯金、定期積金は前掲（**第1表**）に示したように1口あたりの金額は普通貯金よりも大きい<sup>9</sup>が、1916年以降はこれも含む数値であることに注意したい<sup>9</sup>。

（**第3表**）は、1899年、1909年、1919年の10年毎3時点の道府県別の郵便貯金に対する貯蓄預金比率（＝貯蓄預金/郵便貯金）を示したものである。郵便貯金に比べて貯蓄預金が大きければ1.0以上の値をとり、小さければ1.0未満の値をとる。表の下層の府県ほど郵便貯金が優勢であり、上層の府県ほど

(第3表) 道府県別郵便貯金対銀行貯金比率

1899年末	道府県名 (貯蓄預金/郵便貯金)			
5.0～	大分 (6.3)	大阪 (10.7)		
3.0～	岡山 (3.5)	京都 (3.7)	熊本 (3.9)	山梨 (4.9)
	宮城 (3.1)	兵庫 (3.3)		
2.0～	佐賀 (2.1)	福岡 (2.5)	神奈川 (2.6)	愛知 (2.6)
1.8～	山形 (1.9)	岐阜 (1.9)	<b>全国 (1.9)</b>	
1.6～	高知 (1.6)	愛媛 (1.6)	静岡 (1.7)	<b>新潟 (1.7)</b>
	東京 (1.6)			
1.4～	滋賀 (1.5)			
1.2～	徳島 (1.2)	和歌山 (1.3)	長崎 (1.3)	群馬 (1.3)
	福井 (1.2)			
1.0～	富山 (1.0)	青森 (1.1)	広島 (1.1)	香川 (1.1)
	長野 (1.0)			
0.8～	埼玉 (0.8)	茨城 (0.8)	北海道 (0.8)	
0.6～	奈良 (0.6)	岩手 (0.6)	福島 (0.7)	石川 (0.7)
0.4～	千葉 (0.4)	鹿児島 (0.5)	島根 (0.5)	栃木 (0.5)
0.2～	秋田 (0.2)	鳥取 (0.3)	山口 (0.3)	

※三重・宮崎・沖縄はデータ欠。

1909年末	道府県名 (貯蓄預金/郵便貯金)			
3.0～	<b>新潟 (3.0)</b> 山梨 (4.5) 大阪 (4.9)			
2.0～	山形 (2.2)	神奈川 (2.7)	大分 (2.8)	
1.8～	京都 (1.8)	高知 (1.8)		
1.6～	東京 (1.6)	愛知 (1.7)		
1.2～	岡山 (1.2)	香川 (1.2)	広島 (1.2)	長崎 (1.3)
1.0～	静岡 (1.0)	埼玉 (1.1)	富山 (1.1)	<b>全国 (1.1)</b>
0.8～	秋田 (0.9)	群馬 (0.9)	兵庫 (0.9)	栃木 (0.9)
	青森 (0.8)	佐賀 (0.8)	岐阜 (0.8)	
0.6～	福島 (0.6)	徳島 (0.6)	鳥取 (0.6)	長野 (0.7)
	和歌山 (0.6)			
0.4～	愛媛 (0.5)	島根 (0.5)	宮城 (0.5)	滋賀 (0.5)
	鹿児島 (0.4)	千葉 (0.4)	三重 (0.4)	岩手 (0.5)
	石川 (0.4)	福井 (0.4)	茨城 (0.4)	
0.2～	北海道 (0.2)	福岡 (0.2)	山口 (0.2)	
0.0～	熊本 (0.04)	奈良 (0.1)		

※宮崎、沖縄はデータ欠。

1919年末	道府県名 (貯蓄預金/郵便貯金)			
3.0～	山梨 (3.6)			
2.0～	<b>新潟 (2.0)</b>	大分 (2.9)		
1.6～	佐賀 (1.6)	高知 (1.7)	大阪 (1.7)	山形 (1.7)
	富山 (1.6)			
1.2～	東京 (1.2)	長崎 (1.3)	京都 (1.3)	
1.0～	愛媛 (1.0)	岡山 (1.1)	神奈川 (1.1)	愛知 (1.1)
	静岡 (1.0)			
0.8～	<b>全国 (0.8)</b>	栃木 (0.9)		
0.6～	秋田 (0.7)	和歌山 (0.7)	群馬 (0.7)	香川 (0.7)
	石川 (0.6)	埼玉 (0.7)		
0.4～	岐阜 (0.5)	徳島 (0.5)	宮城 (0.5)	滋賀 (0.5)
	沖縄 (0.4)	長野 (0.5)	鳥取 (0.5)	青森 (0.5)
	鹿児島 (0.4)	福井 (0.4)	千葉 (0.4)	島根 (0.4)
	岩手 (0.4)	広島 (0.4)	兵庫 (0.4)	福岡 (0.4)
	宮崎 (0.4)	北海道 (0.4)		
0.2～	茨城 (0.2)	福島 (0.3)	奈良 (0.3)	三重 (0.3)
0.0～	山口 (0.04)	熊本 (0.1)		

(出所) 逓信省『貯金局統計年報』各年版。

貯蓄預金が優勢となる。冒頭で指摘したように、1898年～1909年は貯蓄預金が郵便貯金を上回っているため全国値は1.0以上であり、それ以後は1.0未満の値をとっている。

比率の推移を追うと、地域ごとによりかなり差があることが確認できる。1899年において1.0以上の府県は30であったが、日露戦後の郵便貯金の躍進によって多くの府県で郵便貯金が優勢となり、1909年には17府県に減少し、第一次大戦後の1919年には16府県となっている。時点ごとに見れば府県の入替わりがあるが、一貫して1.0以上、つまり貯蓄預金が優勢であった府県もあった。

東京、大阪、愛知、京都の大都市部を含む4府県、そして本稿で検討する新潟および静岡、山梨の3県を加えた計7府県である。こうした貯蓄預金優勢の構造はどのような条件によりもたらされたのだろうか。この要因を考えるためには、貯蓄預金を取り扱う貯蓄銀行の展開と郵便貯金の地域的な展開について比較検討しなければならない。次節では、新潟県における郵便貯金と貯蓄預金の展開についてみていこう。

## 2 新潟県における郵便貯金と貯蓄預金の展開

### (1) 数量的概観

新潟県の郵便貯金と貯蓄預金の趨勢を確認しておこう（第4表）。郵便貯金は日清戦争にかけて増加し

（第4表）新潟県下の郵便貯金・貯蓄預金の推移

単位：千円

年末	郵便貯金	貯蓄預金			
		普通貯金	据置貯金	定期積金	合計
1892年	639	...	...	...	0
1893年	...	...	...	...	0
1894年	824	...	...	...	0
1895年	950	...	...	...	0
1896年	551	...	...	...	0
1897年	543	...	...	...	323
1898年	...	...	...	...	560
1899年	625	...	...	...	1,076
1900年	602	...	...	...	1,439
1901年	588	...	...	...	1,693
1902年	608	...	...	...	2,282
1903年	614	...	...	...	2,369
1904年	653	...	...	...	2,636
1905年	...	...	...	...	2,838
1906年	...	...	...	...	3,636
1907年	1,366	...	...	...	4,335
1908年	1,540	...	...	...	4,805
1909年	1,764	...	...	...	5,320
1910年	2,209	...	...	...	6,541
1911年	2,533	...	...	...	7,071
1912年	2,718	...	...	...	7,526
1913年	2,655	...	...	...	7,174
1914年	2,899	...	...	...	6,708
1915年	3,118	...	...	...	7,526
1916年	3,942	8,360	260	959	9,580
1917年	5,479	10,983	260	1,086	12,330
1918年	8,399	17,003	323	1,351	18,679
1919年	11,937	21,332	490	1,583	23,406
※1920年	14,367	22,201	557	2,456	25,215
※1921年	15,819	15,109	662	3,249	19,020
※1922年	16,302	13,088	7	3,170	16,266
1923年	18,230	14,009	149	4,169	18,328
1924年	18,978	14,400	2,311	4,447	21,160
1925年	19,324	15,105	6,257	4,757	26,120
1926年	19,638	15,652	9,164	5,630	30,447

（注）1920 - 22年（※）の郵便貯金は『新潟県統計書（大正12年）』第3編（産業）掲載の年度末数値を掲載した。

（出所）逓信省『貯金局統計年報』、大蔵省『銀行局年報』各年版。

たが、日清戦後から1900年代前半にかけては60万円台でほぼ横ばいであった。新潟県における最初の貯蓄銀行は1895年9月に設立され、10月より開業した新潟貯蓄銀行であった。表には1897年以前

（第5表）新潟県下郵便貯金・貯蓄預金金利

	貯蓄預金		郵便貯金 (通常貯金) ③	③-②
	最高①	最低②		
1897年	6.0	5.8	4.2	▲ 1.6
1898年	7.0	5.0	4.8	▲ 0.2
1899年	7.0	5.4	4.8	▲ 0.6
1900年	7.2	5.5	4.8	▲ 0.7
1901年	7.5	6.0	4.8	▲ 1.2
1902年	7.3	5.9	4.8	▲ 1.1
1903年	7.5	4.8	4.8	0.0
1904年	7.5	4.8	5.04	0.2
1905年	7.5	5.1	5.04	▲ 0.1
1906年	7.5	3.7	5.04	1.3
1907年	7.5	3.7	5.04	1.3
1908年	7.5	4.4	5.04	0.6
1909年	7.5	3.7	5.04	1.3
1910年	6.6	2.9	4.2	1.3
1911年	7.5	3.6	4.2	0.6
1912年	6.0	3.2	4.2	1.0
1913年	6.6	3.6	4.2	0.6
1914年	6.6	4.1	4.2	0.1
1915年	6.6	4.7	4.8	0.1
1916年	6.0	4.3	4.8	0.5
1917年	5.4	4.1	4.8	0.7
1918年	5.5	4.2	4.8	0.6
1919年	6.0	4.7	4.8	0.1
1920年	6.0	4.8	4.8	0.0
1921年	6.0	5.0	4.8	▲ 0.2
1922年	6.0	3.7	5.04	1.4
1923年	6.0	3.6	5.04	1.4
1924年	6.0	5.0	5.04	0.0
1925年	6.5	5.0	5.04	0.0
1926年	5.8	5.3	5.04	▲ 0.2

（出所）『銀行局年報』、『日本帝国統計年鑑』各年版。

の数値が記載されていないが、後述するように貯蓄銀行の相次ぐ設立に伴って順調に増加し、日露戦争期までに 200 万円台に達した。(第 5 表) に示したように基本的に郵便貯金利率は貯蓄預金利率よりも低く、景気に対して硬直的であったが、1897 年～1902 年は県内の貯蓄銀行の最低金利よりも郵便貯金の金利は低位にあり、金利面では明らかに劣位にあった。その後、1904 年に金利を引き上げたことにより県内の貯蓄預金利率の変域に入るようになり、貯蓄奨励運動や後述する郵便局の増加もあって急増し、日露戦後には 100 万円台となり、1910 年には 200 万円を超えた。それでも同時期の貯蓄預金に比べると 3 分の 1 以下の規模であり、1910 年代に入ると再び停滞した。第一次大戦時のブーム期には両者はともに急激に増加したが、1914 年と 1919 年の 2 時点の増加率は郵便貯金 4.1 倍、貯蓄預金 3.4 倍であり、郵便貯金の増加が顕著であった。金利面では、郵便貯金利率は 1910 年に 4.2%に下げた後、1915 年に 4.8%に引き上げられ、基本的に貯蓄預金利率の変域には入っていた。

## (2) 郵便局・貯蓄銀行の店舗の展開

(第6表) 新潟県下郡市別郵便局数 (年度末)

	1890年	1895年	1904年	1909年	1914年	1919年
新潟市	3	3	10	10	11	12
長岡市	—	—	—	5	5	5
高田市	—	—	—	—	4	4
市部	3	3	10	15	20	21
北蒲原郡	14	14	21	23	23	25
中蒲原郡	9	10	10	17	16	17
西蒲原郡	10	10	16	22	22	23
南蒲原郡	6	6	11	12	14	15
東蒲原郡	2	2	8	8	8	7
三島郡	7	7	11	14	14	17
古志郡	3	3	12	9	9	10
北魚沼郡	5	5	7	8	9	9
南魚沼郡	6	6	9	10	10	10
中魚沼郡	6	6	10	12	11	14
刈羽郡	8	8	17	21	21	24
東頸城郡	3	3	9	10	10	10
中頸城郡	14	13	24	30	27	28
西頸城郡	5	6	11	11	12	12
岩船郡	7	7	15	16	17	19
佐渡郡	11	11	22	27	28	31
郡部	116	117	213	250	251	271
総計	119	120	226	265	271	292

(注) 1896年以前の佐渡郡は羽茂郡・雑太郡・加茂郡の合計。  
長岡、高田はそれぞれ1906年、1911年に市制施行し古志郡、中頸城郡を離脱。

(出所) 『新潟県統計書』各年版。

次に郵便貯金を取り扱う郵便局と貯蓄預金を取り扱う貯蓄銀行の店舗の展開についてみよう。(第 6 表) は、1890 年からほぼ 5 年ごとの新潟県の地域別の郵便局数を示したものである。新潟県で最初の郵便局は、1872 年に設立された新潟郵便役所であり、1875 年に新潟郵便局となった<sup>10</sup>。すでに 1890 年時点で 119 店舗あり、すべての市部・郡部に店舗が開設されている。その後、1900 年代前半にかけて 3 等郵便局が増設され、1904 年には 226 ヶ所に達し、その後も漸増した<sup>11</sup>。

次に貯蓄銀行についてみよう。前述のように 1895 年に新潟市に新潟貯蓄銀行が設立された後、(第 7 表) に示したように 1896 年には直江津貯蓄銀行、三条貯金銀行の 2 行が、1897 年には新潟貯蓄銀行

(第7表) 貯蓄銀行数の推移 (新潟県)

年末	普通銀行		兼営貯蓄 ②	專業貯蓄 ③	貯蓄銀行 ②+③	合計 ①+③	参入銀行	退出銀行
	①							
1895年	38	0	0	1	1	39	新潟貯蓄(9月)	
1896年	46	0	0	3	3	49	直江津貯蓄(10月)・三条貯金(10月)	
1897年	59	2	9	11	68	68	新潟貯蓄(3月)・村上貯蓄(6月)・大和川貯蓄(7月)・長岡貯蓄(7月)・新発田貯蓄(9月)・加茂貯蓄(9月)・直江津積塵・見附	
1898年	64	7	11	18	75	75	柏崎貯金(6月)・北越貯蓄(10月)・吉田貯蓄(12月)・長岡・六十九・与板・沼垂・栃尾	長岡貯蓄(7月任意解散)
1899年	68	10	11	21	79	79	中条共立・佐渡・相川	
1900年	75	16	13	29	88	88	小須戸貯蓄(6月)・中越貯金(9月)・葛塚貯蓄(11月)・高田貯蓄(12月)・村松・小千谷・寺泊・新発田・白根・加茂	加茂貯蓄(普銀転換)
1901年	77	18	14	32	90	90	六日町・十日町	
1902年	75	18	14	32	89	89		北越貯蓄(任意解散)・直江津貯蓄(普銀転換)
1903年	77	20	12	32	89	89	燕・直江津商業	
1904年	76	21	12	33	89	89	新潟商業	
1905年	77	21	12	33	89	89		
1906年	77	23	12	35	89	89	西頸城(1907年越後と改称)・小出	
1907年	78	23	12	35	90	90	巻	直江津商業(貯蓄業務廃止)
1908年	78	23	12	35	90	90		
1909年	79	23	12	35	91	91		
1910年	79	23	12	35	91	91	柏崎	相川(貯蓄業務廃止)
1911年	79	23	12	35	91	91		
1912年	77	22	12	34	89	89		中条共立(第四と合併)
1913年	75	22	11	33	86	86		中越貯金(解散)
1914年	74	22	11	33	85	85		
1915年	71	22	11	33	82	82	村上	直江津(解散)
1916年	71	23	11	34	82	82	神谷	
1917年	70	23	11	34	81	81		
1918年	70	23	12	35	81	81	長岡貯蓄(3月)	
1919年	70	25	12	37	82	82	地藏堂・塩沢	
1920年	66	25	12	37	78	78		
1921年	75	0	4	4	79	79	新潟合同貯蓄(10月)・新潟興業貯蓄(10月)・長岡貯蓄(12月)	新発田(10月第四と合併)・小須戸貯蓄(10月第四と合併)・長岡貯蓄(11月普銀転換)
1922年	72	0	3	3	75	75		三条貯金・新潟貯蓄・新潟貯金・大和川貯蓄・吉田貯蓄・高田貯蓄・柏崎貯金・村上貯蓄(1月普銀転換)・新潟合同貯蓄(11月新潟貯蓄と合併)
1923年	67	0	3	3	70	70		
1924年	60	0	3	3	63	63		
1925年	58	0	3	3	61	61		
1926年	52	0	3	3	55	55		

(注) 太字は專業貯蓄銀行、細字は兼営貯蓄銀行。

(出所) 前掲早川「貯蓄銀行立法と地方貯蓄銀行群の形成・再編」第1表。

(第8表) 新潟県下郡市別貯蓄銀行数(年末)

	1899年			1904年			1909年			1914年			1919年		
	本店	支店	計	本店	支店	計	本店	支店	計	本店	支店	計	本店	支店	計
新潟市	2	0	2	3	5	8	3	5	8	4	4	8	4	11	15
長岡市	2	0	2	3	1	4	3	1	4	2	3	5	3	4	7
高田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3	4	1	2	3
市部	4	0	4	6	6	12	6	6	12	7	10	17	8	17	25
北蒲原郡	2	1	3	4	2	6	4	3	7	3	3	6	3	6	9
中蒲原郡	1	0	1	4	4	8	4	4	8	3	5	8	3	8	11
西蒲原郡	1	0	1	2	0	2	3	0	3	3	0	3	4	2	6
南蒲原郡	3	0	3	3	0	3	4	0	4	3	0	3	3	0	3
東蒲原郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三島郡	2	0	2	2	2	4	2	1	3	2	2	4	3	2	5
古志郡	1	0	1	1	0	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2
北魚沼郡	0	0	0	1	1	2	2	1	3	2	1	3	2	3	5
南魚沼郡	0	0	0	1	1	2	0	1	1	1	1	2	2	2	4
中魚沼郡	0	0	0	1	0	1	1	1	2	1	1	2	1	3	4
刈羽郡	1	0	1	1	1	2	1	2	3	2	1	3	2	1	3
東頸城郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
中頸城郡	2	1	3	3	7	10	2	6	8	1	6	7	0	4	4
西頸城郡	1	0	1	1	0	1	2	0	2	2	2	4	2	3	5
岩船郡	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	2	2	1	3
佐渡郡	2	4	6	2	7	9	2	7	9	1	6	7	1	5	6
郡部	17	6	23	27	25	52	29	27	56	26	31	57	29	42	71
合計	21	6	27	33	31	64	35	33	68	33	41	74	37	59	96

(注) 中頸城郡高田町は1911年に市制施行。

(出所) 大蔵省『銀行総覧』各年版。

をはじめ6行が設立され、1900年までに

專業貯蓄銀行は13行となった。また、「貯蓄銀行条例」においては、「銀行ニシテ貯蓄銀行ノ業務ノ事業ヲ営マントスルトキ

ハ地方長官ヲ經由シテ大蔵大臣ノ認可ヲ

受クヘシ」(第8条)という規定があり、

「銀行条例」に基づく普通銀行の貯蓄銀

行業務の兼営が可能であった。この規定

に従って1897年の直江津積塵銀行、見附

銀行をはじめ普通銀行の貯蓄銀行業務へ

の参入が相次ぎ、1906年には23行に達

し、專業・兼営併せて貯蓄銀行は35行と



なった。(第8表)に示したように貯蓄銀行の増加とともに店舗も増加し、1899年には本支店あわせて27店舗だったのが、1909年にはほぼ倍の68店舗となり、その後も順調に増加していった。

(第6表)・(第8表)の2表から貯蓄銀行の店舗配置の特徴が明らかになる。第一に郵便局の網羅性である。郵便局は1890年時点ですべての郡市に開設されていたが、貯蓄銀行は1919年時点でも全郡市

(第9表) 新潟県下の郵便貯金・貯蓄預金の職業別構成

(単位:円)

1897年	郵便貯金				貯蓄預金			
	人数	金額	1口あたり	人数	金額	1口あたり		
農業	15,578	215,653	27.0%	13.8	5,821	65,921	20.0%	11.3
商業	7,067	135,022	16.9%	19.1	12,331	116,930	35.5%	9.5
工業	3,677	71,670	9.0%	19.5	4,289	30,058	9.1%	7.0
その他	20,768	377,714	47.2%	18.2	14,498	116,250	35.3%	8.0
合計	<b>47,090</b>	<b>800,059</b>	<b>100.0%</b>	<b>17.0</b>	<b>36,939</b>	<b>329,159</b>	<b>100.0%</b>	<b>8.9</b>

1902年	郵便貯金				貯蓄預金			
	人数	金額	1口あたり	人数	金額	1口あたり		
農業	20,622	178,465	28.1%	8.7	56,906	786,678	34.5%	13.8
商業	6,683	82,748	13.0%	12.4	51,199	600,434	26.3%	11.7
工業	3,601	41,620	6.6%	11.6	24,933	236,537	10.4%	9.5
その他	39,821	331,424	52.3%	8.3	58,112	658,755	28.9%	11.3
合計	<b>70,727</b>	<b>634,257</b>	<b>100.0%</b>	<b>9.0</b>	<b>191,150</b>	<b>2,282,404</b>	<b>100.0%</b>	<b>11.9</b>

1907年	郵便貯金				貯蓄預金			
	人数	金額	1口あたり	人数	金額	1口あたり		
農業	56,607	355,335	29.8%	6.3	97,554	1,550,788	35.8%	15.9
商業	12,379	146,431	12.3%	11.8	77,285	1,136,661	26.2%	14.7
工業	7,927	72,943	6.1%	9.2	36,585	464,390	10.7%	12.7
その他	96,155	618,263	51.8%	6.4	92,282	1,183,623	27.3%	12.8
合計	<b>173,068</b>	<b>1,192,972</b>	<b>100.0%</b>	<b>6.9</b>	<b>303,706</b>	<b>4,335,462</b>	<b>100.0%</b>	<b>14.3</b>

1912年	郵便貯金				貯蓄預金			
	人数	金額	1口あたり	人数	金額	1口あたり		
農業	101,550	1,002,002	35.1%	9.9	146,478	2,620,458	34.8%	17.9
商業	18,159	345,702	12.1%	19.0	101,353	1,840,030	24.4%	18.2
工業	12,188	188,509	6.6%	15.5	51,396	794,525	10.6%	15.5
その他	136,372	1,316,078	46.1%	9.7	134,341	2,271,649	30.2%	16.9
合計	<b>268,269</b>	<b>2,852,291</b>	<b>100.0%</b>	<b>10.6</b>	<b>433,568</b>	<b>7,526,662</b>	<b>100.0%</b>	<b>17.4</b>

1918年	郵便貯金				貯蓄預金			
	人数	金額	1口あたり	人数	金額	1口あたり		
農業	172,066	4,134,537	44.0%	24.0	189,491	6,192,800	35.7%	32.7
商業	26,331	926,034	9.8%	35.2	120,715	4,294,870	24.8%	35.6
工業	15,402	502,990	5.3%	32.7	66,896	1,774,450	10.2%	26.5
その他	169,047	3,842,865	40.9%	22.7	166,118	5,065,649	29.2%	30.5
合計	<b>382,846</b>	<b>9,406,426</b>	<b>100.0%</b>	<b>24.6</b>	<b>543,220</b>	<b>17,327,769</b>	<b>100.0%</b>	<b>31.9</b>

(注) 郵便貯金は年度(3月)末、貯蓄預金は暦年(12月)末。

(出所) 『貯金局統計年報』各年版、『銀行局年報』各年版。

を網羅しておらず、福島県

と接した東蒲原郡には本

支店ともに1店舗も開設

されなかった。そして第二

に市部における貯蓄銀行

店舗の優位性である。貯蓄

銀行は市部に重点的に店

舗を開設したため、1919

年では新潟市においては

貯蓄銀行15店舗に対し、

郵便局は12店舗であり、

長岡市においても貯蓄銀

行店舗の方が数の上では

優位であった。このように

郵便局と貯蓄銀行では店

舗網は初発の段階から大

きな違いが存在した。郵便

貯金・貯蓄預金は日常的に

預入れたり、引き出したり

する性質のものなので、店

舗網は両者の利用のあり

方を大きく規定すると考

えられる。

### (3) 預貯金者の職業別・地域別構成

次に郵便貯金と貯蓄預金の預貯金者の属性と地域別構成をみよう。(第9表)に示したのは、郵便貯金と貯蓄預金の職業構成である。ほぼ通説通りであるが、一貫して郵便貯金が農業者および官吏などを含む「その他」の比率が高く、貯蓄預金は相対的に商工業者の比率が高いことが確認できる<sup>12</sup>。また1人当たりの金額は、1897年時点のみ郵便貯金の方が大きい、以後は一貫して貯蓄預金の方が大きい。第一次大戦期の好景気を受けて、郵便貯金・貯蓄預金は急増し、1口当たりの金額も大きくなった。特に1916年以降定期積金と積立貯金が貯蓄銀行の固有業務となったこともあり貯蓄預金の1口当たり金額の増加が顕著である。

続いて県内の郡市別の預貯金額をみよう。(第10表)は、1909年からほぼ5年ごとの郡市別の郵便貯金額を示したものである。

(第10表) 郡市別郵便貯金額 (年度末)

(単位:円)

	1909年			1914年			1919年		
	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり
新潟市	116,994	7,495	16	166,448	9,742	17	516,514	18,489	28
長岡市	69,181	6,939	10	95,474	6,951	14	193,421	8,254	23
高田市	—	—	—	201,839	11,125	18	619,544	21,244	29
市部小計	<b>186,175</b>	<b>14,434</b>	<b>13</b>	<b>463,761</b>	<b>27,818</b>	<b>17</b>	<b>709,935</b>	<b>26,743</b>	<b>27</b>
北蒲原郡	95,614	13,932	7	147,835	16,260	9	473,061	23,800	20
中蒲原郡	108,878	12,369	9	176,295	15,155	12	663,447	25,877	26
西蒲原郡	116,034	14,575	8	146,905	14,980	10	458,501	19,311	24
南蒲原郡	91,362	15,643	6	140,038	17,313	8	462,902	24,130	19
東蒲原郡	71,888	4,482	16	88,847	4,934	18	255,325	6,794	38
三島郡	161,419	12,151	13	207,972	14,007	15	479,307	18,794	26
古志郡	18,694	6,159	3	24,954	5,971	4	63,299	7,549	8
北魚沼郡	62,567	10,845	6	75,332	11,497	7	157,364	13,072	12
南魚沼郡	28,606	7,508	4	38,155	6,587	6	118,443	7,802	15
中魚沼郡	64,853	14,262	5	97,462	17,937	5	278,252	22,723	12
刈羽郡	139,358	18,112	8	308,668	22,981	13	770,450	32,597	24
東頸城郡	25,400	6,402	4	45,417	8,542	5	210,479	11,588	18
中頸城郡	225,968	28,579	8	383,206	29,868	13	1,661,758	45,669	36
西頸城郡	55,866	7,168	8	88,368	9,331	9	605,946	17,309	35
岩船郡	33,175	6,982	5	42,924	7,644	6	136,142	11,010	12
佐渡郡	194,599	13,684	14	231,753	19,241	12	793,082	30,165	26
郡部小計	<b>1,494,281</b>	<b>192,853</b>	<b>8</b>	<b>2,244,131</b>	<b>222,248</b>	<b>10</b>	<b>7,587,758</b>	<b>318,190</b>	<b>24</b>
総計	<b>1,680,456</b>	<b>207,287</b>	<b>8</b>	<b>2,707,892</b>	<b>250,066</b>	<b>11</b>	<b>8,297,693</b>	<b>344,933</b>	<b>24</b>

(注) 高田市は1911年に市制を施行し中頸城郡より離脱。  
(出所) 『新潟県統計書』、逓信省『貯金局統計年報』。

面積・人口の違いがあるの  
で単純に金額の比較はでき  
ないが、1口当たり金額で  
は、市部が郡部に比べて大  
きいことが指摘できる。ま  
た、東蒲原郡の1口当たり  
金額が他の郡に比べて大き  
いことが確認できる。前掲  
の(第8表)によれば東蒲  
原郡には貯蓄銀行の店舗は  
存在していなかった。その  
ため大衆貯蓄預金のほぼす  
べてが郵便貯金となったも  
のと考えられる。

(第11表) 貯蓄銀行預金者内訳・金利 (1904年末)

	新潟貯蓄銀行			新潟貯蔵銀行			新潟商業銀行			中越貯金銀行新潟支店		
	金額	人員	1人あたり	金額	人員	1人あたり	金額	人員	1人あたり	金額	人員	1人あたり
農	124,996	7,167	17	55,587	3,148	18	5,177	265	20	3,983	512	8
商	161,555	9,002	18	70,581	5,730	12	21,850	1,120	20	1,924	451	4
工	23,247	2,173	11	15,569	2,742	6	1,120	105	11	4,100	688	6
雑	114,637	15,373	7	51,462	7,605	7	7,130	602	12	3,039	709	4
合計	<b>524,435</b>	<b>33,715</b>	<b>16</b>	<b>193,199</b>	<b>19,225</b>	<b>10</b>	<b>35,277</b>	<b>2,094</b>	<b>17</b>	<b>13,046</b>	<b>2,360</b>	<b>6</b>
金利	5.52%			5.52~6.0%			5.52%			5.52%		

	六十九銀行			長岡銀行			中越貯金銀行本店		
	金額	人員	1人あたり	金額	人員	1人あたり	金額	人員	1人あたり
農	74,020	3,203	23	93,350	8,873	11	4,847	987	5
商	54,740	2,713	20	102,631	8,010	13	6,124	828	7
工	14,850	1,803	8	39,825	4,013	10	2,540	293	9
雑	41,434	1,774	23	43,021	5,881	7	9,437	920	10
合計	<b>195,046</b>	<b>9,493</b>	<b>21</b>	<b>278,834</b>	<b>27,347</b>	<b>10</b>	<b>22,949</b>	<b>3,028</b>	<b>8</b>
金利	6.00%			—			6.10%		

(出所) 「新潟市統計一斑(第二回)」(国立国会図書館近代デジタルライブラリー)、中越貯金銀行『第9期営業報告書』1904年下期、六十九銀行『第14期営業報告書』1904年下期、長岡銀行『第17期営業報告書』1904年下期(以上、北越銀行資料室所蔵)。

次に個別の貯蓄銀行についてみよう。(第11表)・(第12表)は、1904年、1919年の2時点の貯蓄銀行の預金者内訳を示したものである。資料的制約から1904年は新潟(4行)と長岡(3行)、1919年は新潟(2行)と柏崎(2行)と一貫したデータがとれないが、時点ごとの同一地域内の貯蓄銀行の職業別構成や1口あたりの金額に差があることが確認できよう。

(第11表)によれば、新潟市所在の4行は商工業者の預金の比率が大きい点は共通するが、1口あたりの金額は大きく異なり、新潟貯蓄銀行、新潟商業銀行が大きく、新潟貯蔵銀行、中越貯金銀行支店では小さい。新潟貯蓄銀行、新潟商業銀行は1904年時点では県内でそれぞれ3位、6位の預金残高を誇る有力銀行であり、貯蓄預金の吸収面では新潟貯蓄銀行が県内で圧倒的位置にあった。そのため新潟貯蔵銀行や中越貯金銀行支店と預金者や取引先の階層には差があったことが予想される。また金利面では新潟貯蔵銀行は幅があり貯蓄預金を吸収するために他業よりも高い金利を付ける場合もあったと考えられる<sup>13</sup>。

次に長岡の3行についてみよう。兼営貯蓄銀行の六十九銀行、長岡銀行はそれぞれ預金残高2位、4位の県内有力行であったが預金者構成には明瞭な差が見られた。六十九銀行は、農業者の比率が大きく、1口当たりの預金額が21円と他の2行と比べて群を抜いて大きかった。そして長岡銀行は、商工業者が中

(第12表) 貯蓄銀行預金者内訳・金利 (1919年末)

	新潟貯蓄銀行			新潟貯蔵銀行		
	普通貯金			普通貯金		
	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり
農	1,604,778	41,346	39	91,976	6,312	15
商	1,418,957	26,810	53	51,531	3,905	13
工	380,547	14,239	27	16,341	1,434	11
雑	1,850,890	68,661	27	57,802	5,314	11
合計	<b>5,255,173</b>	<b>151,057</b>	<b>35</b>	<b>217,652</b>	<b>16,965</b>	<b>13</b>
金利(年利)	5.28~5.52%			5.28~5.52%		
	据置貯金			定期積金		
	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり
	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり
農	56,866	963	59	55,543	718	77
商	124,594	1,493	83	78,289	821	95
工	25,969	581	45	8,741	242	36
雑	157,524	2,162	73	50,733	937	54
合計	<b>364,955</b>	<b>5,199</b>	<b>70</b>	<b>193,308</b>	<b>2,718</b>	<b>71</b>
	柏崎貯金銀行			柏崎銀行		
	普通貯金			普通貯金		
	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり
農	195,154	6,583	30	138,164	2,477	56
商	109,716	4,109	27	64,893	1,096	59
工	66,311	1,295	51	6,352	291	22
雑	112,775	4,673	24	134,036	1,870	72
合計	<b>483,957</b>	<b>17,660</b>	<b>27</b>	<b>343,446</b>	<b>5,734</b>	<b>60</b>
金利(年利)	4.8~5.28%			4.8~5.28%		
	定期積金			定期積金		
	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり
	金額	人数	1口あたり	金額	人数	1口あたり
農	4,130	66	63	1,551	28	55
商	3,815	62	62	15,546	123	126
工	2,107	40	53	18	2	9
雑	1,228	10	123	7,947	162	49
合計	<b>11,282</b>	<b>178</b>	<b>63</b>	<b>25,064</b>	<b>315</b>	<b>80</b>

(注) 据置貯金業務は新潟貯蓄銀行のみ(定期積金は実施せず)。

(出所) 新潟貯蓄銀行『第49期営業報告書』1919年下期、柏崎銀行『第75期営業報告書』1919年下期(以上「営業報告書集成」、新潟貯蔵銀行『第46期営業報告書』1919年下期、柏崎貯金銀行『第43期営業報告書』1919年下期(以上北越銀行資料室所蔵))。

心であり、六十九銀行よりも小口の預金を広く吸収した。この2行の預金吸収のありかたの違いは何に起因するのだろうか。六十九銀行は、1905年に新潟支店を開設するまで長岡の本店のみで営業を行っていた。一方、長岡銀行は、1904年までに長岡周辺の神田、片貝、小千谷に支店を開設しその後も栃尾、高田、柏崎など上越地方にまで広範に支店を開設した。こうした店舗戦略の違いが貯蓄預金の吸収面で差になったと考えられる<sup>14</sup>。そして長岡で唯一の専門貯蓄銀行であった中越貯金銀行は、他の2行と比べると「雑」の比率が大きく、農業者・商工業者以外の給与生活者などから多くの預金を吸収していたと考えられる。また同行では、「年期貯金」の名称で、一般の貯蓄預金よりも高い金利で預金吸収も行っていた<sup>15</sup>。

続いて第一次大戦後の1919年の(第12表)をみよう。新潟の2行は、1904年と同様に1口当たりの金額で明瞭に差があり新潟貯蓄銀行が圧倒的に大口である。また預金者の職業構成で農業者の比率が上昇している。前述のとおり1916年の「貯蓄銀行条例」の改正により定期積金と据置貯金が貯蓄銀行の固有業務となったが、新潟貯蔵銀行では普通貯金に匹敵する額の定期積金の取扱を行っている。

次に郡部の柏崎の2行についてみよう。資料的制約から前の時期との比較ができないが、両行ともに農業者の比率が大きい。また、貯蓄預金額は専門の柏崎貯金銀行の方が多いが、1口当たりの金額は柏崎

(第13表) 有力貯蓄銀行貯蓄預金額

(単位：千円・%)

	1904年		1909年		1914年		1919年		1921年6月	
新潟貯蓄銀行	524	19.9%	839	15.8%	1,280	19.1%	6,180	26.4%	7,369	28.6%
長岡銀行	278	10.5%	710	13.3%	1,166	17.4%	4,358	18.6%	4,472	17.4%
六十九銀行	195	7.4%	512	9.6%	801	11.9%	2,671	11.4%	2,645	10.3%
3行計	997	37.8%	2,061	38.7%	3,247	48.4%	13,209	56.4%	14,486	56.2%
貯蓄預金合計	<b>2,636</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,320</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,708</b>	<b>100.0%</b>	<b>23,406</b>	<b>100.0%</b>	<b>25,764</b>	<b>100.0%</b>

(注) 1921年6月の数値は「県下貯金前年との比較」(「新潟新聞」1921年8月31日)。

(出所) 新潟貯蓄銀行「営業報告書」、「決算公告」、北越銀行『創業百年史』、大蔵省『銀行局年報』。

銀行の方が大きく、

両行の利用者層の違

いがうかがえる。

以上のように、資

料的制約から 2 時点

ではあるが貯蓄銀行

ごとに貯蓄預金の吸収のありかたや利用層が異なることが確認できた。最後に新潟県内の貯蓄銀行中の有力 3 行の貯蓄預金に占めるシェアの推移を確認しよう<sup>16</sup>。(第 13 表) は、1904 年からほぼ 5 年ごとの新潟県の貯蓄銀行上位 3 行の貯蓄預金に占めるシェアの推移である。1904 年時点では 3 行の合計は、全貯蓄預金の 4 割弱であったが、第一次大戦期には貯蓄預金の過半を占めるに至った。前掲(第 10 表)の郵便貯金の数値と比較すれば、1919 年の郵便貯金は県全体で 830 万円余り、うち新潟市は 51 万円余りであった。同じく 1919 年の上位 3 行の合計は 1320 万円であり、市外の支店があることにも注意が必要であるが、この 3 行で新潟県全体の郵便貯金額を大きく上回る。3 行は、新潟市・長岡市を中心に活動していたので、両市域においては貯蓄預金が圧倒的優位にあったと考えられる。

一方、郡部の例をみれば、西頸城郡の郵便貯金額は 60 万円余りであったのに対し、同郡大和川町に本店を置く大和川貯蓄銀行の貯蓄預金額は 4 万円余りであり圧倒的に郵便貯金が優勢であった。別稿で「貯蓄銀行法」施行以前の 13 行の専門貯蓄銀行を「貯蓄預金依存度の高いタイプ」と「貯蓄預金依存度の低いタイプ」の二つに分類した<sup>17</sup>。大和川貯蓄銀行は新発田貯蓄銀行(北蒲原郡新発田町)、葛塚貯蓄銀行(葛塚町)などとともに後者のタイプに分類されるが、貯蓄預金の吸収がうまく進展しなかった背景には、こうした郡部における郵便貯金の圧倒的優位の状況があったと考えられる。

## おわりに

以上、新潟県下の郵便貯金・貯蓄預金の展開について多面的に検討した。両者は、店舗網などの条件に規定されながら郡部の郵便貯金優位、市部の貯蓄預金優位という対照的な展開をみせた。こうした構図は、ほかの府県についてもある程度言えると考えられるが、新潟県においては新潟貯蓄銀行・長岡銀行・六十九銀行など有力な貯蓄銀行(普通銀行の貯蓄部)が市域を中心に大衆貯蓄の吸収を行った結果、

本稿で検討した 1921 年までは貯蓄預金の優位という状態が継続したと考えられる。

その後、1922 年 1 月より「貯蓄銀行法」が施行され、既に別稿で指摘したように、最終的に新潟県下の貯蓄銀行は新潟市に本店を置く新潟貯蓄銀行、新潟興業貯蓄銀行、長岡市に本店を置く長岡貯蓄銀行の 3 行に統合された<sup>18</sup>。1922 年以降、新潟県においても郵便貯金が優勢に転じるが、この点については他府県のより立ち入った分析と併せて今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究は、平成 22 年度財団法人ゆうちょ財団研究助成（研究テーマ「戦前日本の地方預貯金市場の実証的研究-新潟県を事例に-」）を受けた。なお、本稿作成にあたって株式会社北越銀行資料室、新潟県立文書館のお世話になった。末筆ながら感謝の意を表したい。

- 
- 1 郵便貯金の制度とその趨勢については、郵政省編『郵政百年史』財団法人通信協会、1971 年、加藤俊彦「郵便貯金の発展」専修大学商学研究所『商学研究所年報』第 10 号（1985 年）などを参照。貯蓄銀行の制度とその趨勢については、協和銀行行史編集室編『本邦貯蓄銀行史』協和銀行、1969 年および進藤寛「明治時代の貯蓄銀行」（金融経済研究所編『日本の金融制度確立史』東洋経済新報社、1968 年）、同「地方貯蓄銀行の再編成——県一行主義と分業主義による——」（朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶の水書房、1980 年）などを参照。
  - 2 郵政省『郵政百年史』279、359 ページ。
  - 3 迎由理男『郵便貯金の発展とその諸要因』国連大学、1981 年。
  - 4 杉浦勢之「大衆的零細貯蓄機関としての郵便貯金の成立」『社会経済史学』第 52 巻第 4 号（1986 年 10 月）、同「日露戦後の郵便貯金の展開と貯蓄奨励運動」『社会経済史学』第 56 巻第 1（1990 年 4 月）、同「日露戦後の預貯金市場」名古屋大学『経済科学』第 38 巻第 1 号（1990 年 11 月）。なお、石井寛治は「貯金者の階層によっては競合面もあるはずであり、物価上昇の影響にも階層差があるのではなかろうか。さらに立ち入った実証が望まれるところである」と指摘している（石井寛治「日本郵政史研究の現状と課題」『郵政資料館研究紀要』創刊号（2010 年 3 月））。
  - 5 早川大介「貯蓄銀行立法と地方貯蓄銀行群の形成・再編—新潟県を事例に—」『地方金融史研究』第 41 号（2010 年 5 月）。なお、新潟県内の貯蓄銀行に関して特に注記がない場合は本稿からの引用であることを予め明記しておきたい。
  - 6 浅井良夫「貯蓄銀行法の成立と独占的貯蓄銀行の形成（上）」成城大学『経済研究』第 64 号（1982 年 2 月）を参照。

- 
- 7 浅井「貯蓄銀行法の成立と独占的貯蓄銀行の形成（上）」。
- 8 郵便貯金に関する全国及び道府県別統計は、逓信省作成の統計書に掲載されている。同書は、1891年度から1939年度まで計47回刊行されており、関東大震災の影響で1920年度から1922年度の3か年分の合冊となった第30回を除いて毎年度刊行された。逓信省における郵便貯金行政は、郵便為替貯金管理所、郵便貯金局、為替貯金局、貯金局という変遷を辿り、統計書名も『郵便為替貯金事業概要』（第1～19回）、『郵便貯金局統計年報』（第21～22回）、『為替貯金局統計年報』（第22～28回）、『貯金局統計年報』（第29～47回）と名称が変更された。また、貯蓄銀行の貯蓄預金に関する全国及び道府県別統計は、大蔵省作成統計書に掲載されており、銀行行政担当部署の変遷を受けて、『銀行営業報告』、『銀行及担保付社債事業報告』、『銀行局年報』と名称が変更された。煩雑さを避けるため、本稿では『貯金局統計年報』、『銀行局年報』で統一することにした。
- 9 1916年の「貯蓄銀行条例」改正とその意義については、粕谷誠「金融制度の形成と銀行条例・貯蓄銀行条例」（伊藤正直・霧見誠良・浅井良夫『金融危機と革新』日本経済評論社、2000年）を参照。
- 10 山口修『全国郵便局沿革録 明治編』日本郵趣出版、1980年。
- 11 郵政省『郵政百年史』275、333-336ページ。
- 12 郵政省『郵政百年史』279-280、361-362ページ。
- 13 こうした銀行の階層性については伊牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」（前掲朝倉編『両大戦間における金融構造』）を参照。
- 14 北越銀行『創業百年史』1002-1006ページ。
- 15 中越貯金銀行「営業報告書」各年版（北越銀行資料室所蔵）。
- 16 専業貯蓄銀行については、早川「貯蓄銀行立法と地方貯蓄銀行群の形成・再編」の作成に際して「決算公告」等から作成した数値を利用。
- 17 貯蓄銀行における預金構成中の貯蓄預金の低下（いわゆる「普通銀行化」）については、杉山和雄「貯蓄銀行の普通銀行化傾向」『地方金融史研究』創刊号（1968年7月）および高嶋雅明「貯蓄銀行の諸類型」和歌山大学『経済理論』第127-131合併号（1972年11月）を参照。
- 18 早川「貯蓄銀行立法と地方貯蓄銀行群の形成・再編」。